

都市デザイン萌芽期における一連の活動に関する史的研究

～ アメリカ Urban Design と我が国都市デザインの位相 ～

A Study on the movement for the birth of “Urban Design” in the U.S and Japan

16153 堀崎 真一

After World War , “Urban Design” have contributed to the formation of attractive cities and landscapes. However in Japan, the idea of urban design is still vague and the profession has not been definitely established yet. The purpose of this study is to find out the reason and the nature of the idea of urban design by clarifying the process of birth and development of the ideas mainly on the articles in the U.S and Japan in the first stage. The conclusions are as the followings: Urban design is the movement of seeking for the value of physical space, comprehensiveness, creativity, and the strategic implementation the aspects had been lacked in city planning. In the U.S, urban design focused on the process and was developed as a public policy. However in Japan, the opportunities were so limited and the society was not so mature that it ended up only the method for architects and civil engineer. Despite the situation Urban Design in Yokohama was one of the few successful cases that the idea of urban design came true in Japan.

0 . 研究の背景と目的

1) 研究の背景

量から質の時代へと移行し、景観条例の普及、各種地区計画制度の創設、事業制度の充実、市民レベルでの活動等、魅力ある都市空間の形成へ向けた取り組みが広く行われるようになった。その流れを創った1つが「都市デザイン」であった。しかし、依然として街には周辺への配慮に欠けた建物が立ち並び、都市空間の魅力は経済の論理には太刀打ちできていない。その目標は広く理解されながらも、我が国・都市デザインは曖昧であり、その手法と機能は必ずしも確立されていない。

2) 研究の目的と方法

本研究では、それらの原因を歴史の中に求め、その必要性が唱えられ、機能の確立へ向けた様々な議論と活動がなされた都市デザイン萌芽期（1950年代後半～70年代前半）に焦点を当てる。そして都市デザイン（都市設計、Urban Design）を巡る議論と活動を整理し、それらがそもそもどのような要請のもとに生まれ、そして形成されていったのか、またその概念が有していた特徴を明らかにすることを目的とする。

本研究では、主に日本及びアメリカの建築・都市計画関連雑誌記事における用語「Urban Design」「都市設計」

「都市デザイン」を対象とした。

3) 論文の構成

第1章で我が国とほぼ同時期に発達した概念であり、我が国にも影響を及ぼしたアメリカ Urban Design の誕生とその展開を、第2章で我が国における都市設計の誕生とその展開、さらに都市設計の確立を訴えた浅田孝の都市計画論を、そして第3章で、浅田の理論が実践と結びついた、我が国都市デザインの代表的な事例である横浜都市デザインの萌芽について扱う。

1 . アメリカ Urban Design を巡る議論と活動

1 - 1 Urban Design 誕生の背景（～1956）

1) 都市問題の顕在化

きっかけとなったのは都心部の荒廃、都市環境の悪化などの都市問題とその原因或いは結果である無秩序な都市空間であった。従来までの消極的なコントロールやニュータウンの計画ではない、新たな方法論が必要となっていた。

2) 専門家の職域を巡る状況

従来アメリカの都市計画はフィジカル・プランニング志向が強かったが、戦後、社会的性格と調査・分析などの科学的傾向を強め、都市空間の秩序化に対して必ずし

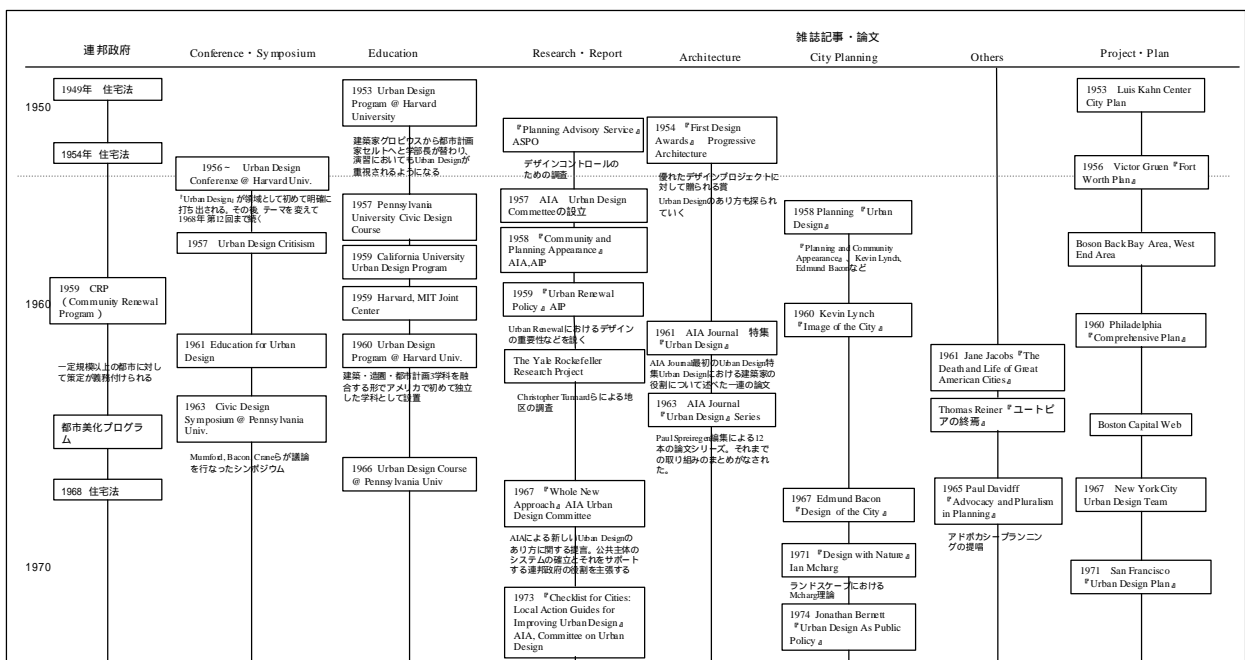


図1 アメリカ Urban Design 萌芽期における一連の活動

も有効な手法を持ちえていなかった。構成も法律の専門家が多くを占め、空間を創りだす建築家との距離が広がっていた。

3) 新たな職能の必要性の高まり

1949年住宅法は、都市改造において自治体の計画策定を定め、自治体が主体となって事業を進めていた。54年住宅法では都市更新の範囲が広げられ、更新の機運は高まった。当時は都心部の荒廃に対する空間的な計画を行なう専門家も少なく、大学の演習等でも計画策定に取り組むようになった。建築・造園・都市計画の各分野は分化しており、これらの枠を越えた新たな専門家の出現と都市空間構成の手法が望まれていた。

1 - 2 Urban Design の登場と職能の確立へ向けた動き (1956 ~ 60)

1) Urban Design の登場

CIAM が打ち出した都心部の更新の必要性と、都市空間や機能のデザインへの志向のもと、都市計画を造形的な分野へと引き戻そうと乗り出したのが建築家であった。CIAM の議長を務めた Harvard 大学のデザイン学部長の Sert は、1956 年に建築・都市計画・造園などの専門家を集め、Urban Design Conference を開いた。当時第一線で都市計画、都市更新に関わっていた Bacon、Gruen、Neutra、Jacobs、Mumford らが、それまでの方法論の限界、専門家の責任と可能性などを議論した。Sert はそこで、「都市計画が本来持つべきである創造的な側面」の必要性を訴え、Urban Design をオーケストラに例えて建築・都市計画・造園の 3 分野の協調による新しい領域「Urban Design」を打ち出した。この後、雑誌記事では用語 Urban Design が広く用いられるようになる。ここに Urban Design が登場した。

2) 職能の確立へ向けた動き

1957年、アメリカ建築家協会(AIA)は従来までの組織を改組して Urban Design Committee を設立し、各地での講演や、Urban Design に関するレポートの発行によって啓蒙活動を行なった。1961年には AIA Journal で初めて「Urban Design」特集が生まれ、かつてのアメリカ都市での豊かな生活の復活を目指す上で、従来の都市計画手法には限界があり、チームの一部として、具体的デザインによって、或いは“Community Architect”として建築家が Urban Design に大きな役割を果たせることを説いた。1958年には AIA と AIP (アメリカ都市計画家協会)の合同委員会によるデザインコントロール手法に関する調査が行われ、視覚的デザインの必要性 それを創りだす公共的な活動の意義、その活動が基づく基本的原則 基づくべき段階、について纏めた『Planning and Community Appearance』が発行された。Harvard 大学では、1960年に建築・都市計画・造園の3学科を統合した、アメリカ初の独立した Urban Design 学科が創設された。

1 - 3 Project を通じた Urban Design の実践 (1956 ~ 65)

1) プロジェクト・事例の蓄積

各都市では都市更新事業が行われ、Urban Design は実践の場を獲得していた。1960年に総合計画と公共投資計画を定めた Philadelphia では、都市計画委員会顧問の Edmund Bacon と開発調整官 William Rafski が中心となって、次々と事業を推進していった。Bacon は詳細な空間イメージの提示を行い、建築家のデザインをコントロールしながら都市空間の秩序化を行った。計画実行のプロセスと、各段階でのデザイナーの役割を強調した。Progressive Architecture 誌上では、『First Design Awards

Programme』でデザインの優れた Project が取り上げられ (1954 ~) AIP も Urban Renewal における Urban Design の重要性を唱えるなど (1959) 事業にデザイン性も重要な要素となっていた。消極的な形態コントロールしか行えない従来のプランに対して、I.M.Pei らは詳細にデザインを定めたプランを用いて全体のコントロールを図った。2) 対象と位置付けの拡大

各地で多くのプロジェクトがなされる一方で、必ずしも環境の改善につながらない従来の方法論に対して、H.Gans (1959) や J.Jacobs (1958, 60) らは批判を行った。それに伴い、CRP の創設など都市更新事業は徐々に社会的、経済的なプログラムとの関連をもった計画の一部として拡大し、その文脈の中で Urban Design も都市全体との関連性が重視されていく。また、現実の事業とそれへの批判の中から、望むべき都市像が構築されていった。

1 - 4 Urban Design を巡る議論と手法の模索 (1960 ~ 65)

1) 把握・分析・客観化へ向けた動き

Kevin Lynch らは、Boston で行った調査によって、街の構造に対して市民が抱く認識を分類し、その積み上げによる都市像の構築と、物的環境についての Urban Design Plan の必要性を訴えた。その他、C.Tunnard らが行った調査等も空間の評価・記述化のための手法を生み出した。各都市では地区の環境評価と方針を定めた Urban Design Plan がつくられるようになる。Urban Design は、より広域で総合的な側面を獲得していく。

2) 大学教育の充実

大学においても、次々と Urban Design のためのカリキュラムが整備された。Harvard 大学は MIT と連携して内容の充実を図り、Pennsylvania 大学、California 大学などが続いた。

3) 一定の成果とまとめ

1963年には AIA Journal で、Urban Design Committee メンバーによって Urban Design の体系化が試みられた。各テーマごとに論点や定義がまとめられ、Urban Design はある程度の定着をみる。一方で、M.Hoppenfeld (1962) は、形態や機能ではなく、地域の社会的な価値を表現していくことが、Urban Design の目標となるべきであると述べるなど、単なる空間の魅力を越えた新たな胎動が起こりつつあった。

1 - 5 Urban Design の展開と公共施策としての定着 (1965 ~ 70)

1) Urban Design の検討と批判

事業の結果は必ずしも望ましい空間像を作り出さず、1963年 Pennsylvania 大学で行われた Civic Design Symposium では、L.Mumford が秩序ばかりで魅力的ではない現実の空間を、D.Crane が詳細な空間イメージに固執した Bacon の方法論を批判した。デザイナーが個人的な感覚で描くことへの疑問が起き、またマスタープランで都市全体を把握し、将来像を描き切ることの限界が指摘され始めていた。デザイナー批判の急先鋒に立った P.Davidoff は Advocacy Planning を提唱し、社会的 Urban Design (Community Design) も発達していく。

2) Urban Design Process の開発

Cincinnati では、政治的、市民への公開プロセスを含んだ4段階方式が生み出された。Detroit では詳細なプランと柔軟な Open Plan を組み合わせた包括的なプロセスが開発された。1967年『A Whole New Approach』と題された AIA によるレポートでは、プロセスの開発のためのプログラムが提案され、公共と専門家の役割分担とそ

の方法論が工夫された。

3) 目標と手法の多様化

Urban Design は歴史的環境の保全や歩行者空間の整備など、徐々にその対象を広げていった。単に空間を秩序付ける段階から、地区の特徴を読み取り、社会の要請を具体的に表現した空間像の構築もその職能となりつつあった。また、経済的な効果が徐々に意識されるようになる。それに伴い Urban Design Plan における手法も多様化していく。他の都市計画分野での分析手法の発達により、科学的な調査に基づいた地区の評価がなされるようになる。空間の質を維持しながら、公開のもとに計画・事業を進めていくコンペが各自治体で盛んに行われた。

4) 公共性・自治体の役割の高まり

Urban Design の実践の場としての自治体の役割は初期の頃から大きなものであった。さらに 60 年代後半に民間から公共へと開発の中心が移っていったこと、そもそも Urban Design に影響を及ぼす要素は公共施設が中心であること、都市空間の形成によっても悪くも影響を及ぼすのは法制度であること、そして Urban Design が社会的な要求や地区の個性を具体的に表現することを目的とすることから、さらにその役割は高まった。Barnett (1965) は政治的・民主的プロセスを伴った計画案策定の効果を伝え、Slayton (1968) は各都市での公共的立場のプロデューサーの実践事例とその効果を、AIA のレポート (1967) は協動的グループをサポートする自治体の役割を紹介した。一方、60 年代中盤から行われた自治体による成長管理、環境への対策は、徐々に Urban Design と目標を共有するようになる。

都市計画委員会内部にデザイングループを設置することを提案したペイリーレポートをもとに、New York 市では Urban Design Group が設置 (1967) され、PUD やインセンティブゾーニングによって、法制度を活用した公共施策としての Urban Design を展開した。San Francisco では Urban Design Plan (1971) が策定されるなど、先進的な自治体での取り組みは、それらの動きを象徴し、そして加速させていった。

公共施策としての Urban Design は、実現の可能性、公共的な対象、継続的な関与、プロセスの透明性、社会的な要求を具体化等、新たな Urban Design の目的に適

ったものであった。

1-6 小結 アメリカ Urban Design を巡る議論と活動
従来の分化した専門家を統合し、それまでとは異なる職能の獲得を目指したアメリカでは、早くからプロセスへの関与と効果に対する評価に議論が集中していた。単なるデザイン性を越えたコーディネーターとしての役割、社会的な要求の具体化等を行う立場の獲得によって、Urban Design は公共の都市施策を担う役割を果たすようになる。

2. 我が国における都市設計を巡る議論と活動

2-1 都市設計誕生の背景 (~1958)

1) 萌芽期以前の都市設計を巡る状況

我が国では、銀座煉瓦街、市区改正等、事業を中心とした都市の設計は行われるものの、都市の総体的なコントロールのための手法は持たなかった。戦後、建築・都市計画家らが戦災復興計画を立てるも、土木官僚がその実権を握り、多くが画餅に帰した。専門家にとって都市計画理論とあるべき都市像構築の必要性が痛感された。

2) 都市計画への批判と新たな領域の必要性の高まり

50 年代後半、戦災復興もままならぬまま、急速な都市化、木造密集住宅地の形成、都市の郊外化などの都市問題が顕在化する。しかし、これらをコントロールしていくための都市計画は不在であった。高山 (1952) は、都市計画理論の検討の結論の上に下される、より深い世界観のようなものにまでさかのぼる「計画案の創造過程」を都市設計と呼び、理論化を進める都市計画と価値判断を含む都市設計の両方の確立を訴えた。内田祥三、高山、丹下らによる座談会 (1960) でも、都市計画はデザインであるとし、理論の確立と同時に、その具体化と、イメージによって牽引していく側面が必要であるとされた。

アメリカ Urban Design は、Harvard に留学していた波多江健郎が Urban Design Conference の行われた 56 年に最初に伝えた。その後も丹下 (1958) は「研究イコール計画ではない」として物的計画、さらにアーバンデザインの必要性を唱え、芦原 (1959) は、都市設計は全く未開であるとして、都市計画家或いは建築家が 3 次

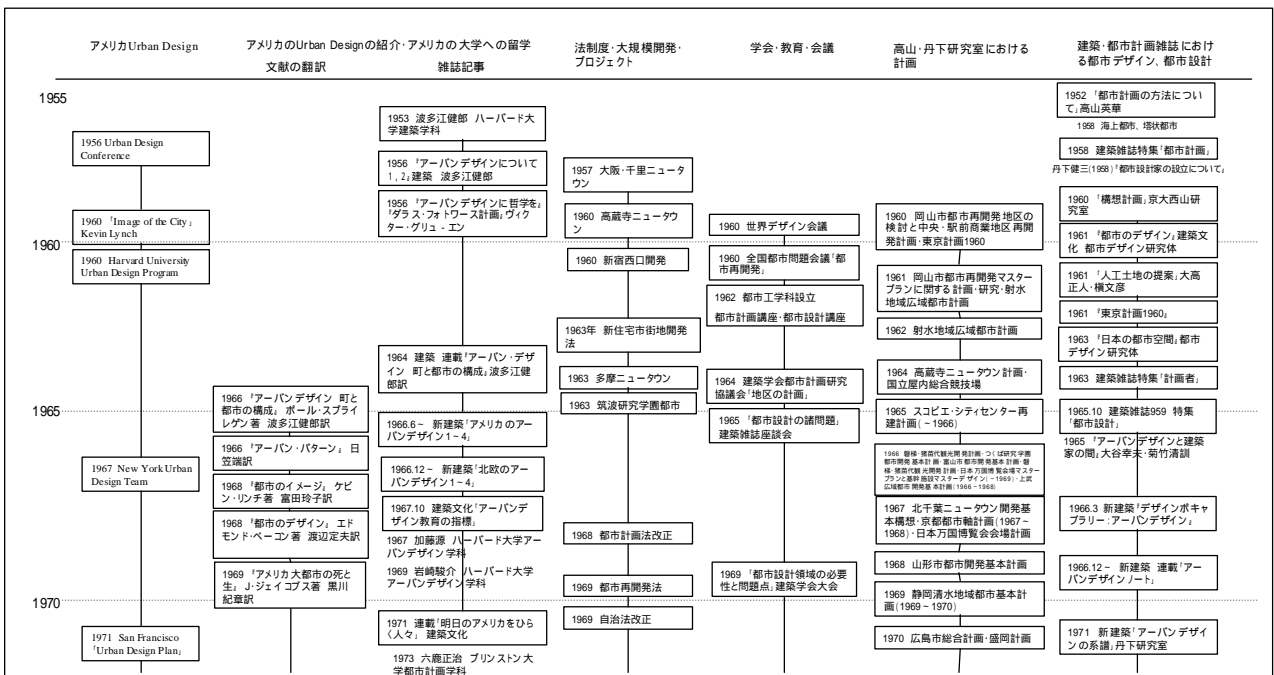


図2 我が国都市デザイン萌芽期における一連の活動

元的な計画へと乗り出すべきと説いた。都市問題の解決に向けて、未知なるアーバンデザインに大きな期待が寄せられた。

都市設計は都市計画と明確に区別されることなく、「あるべき都市の計画」の1つの側面として打ち出された。

2 - 2 浅田孝の都市計画論と活動 (1958 ~ 1965)

1) 都市計画家浅田孝の誕生

この時期、都市設計の必要性を訴えたのが、都市計画家浅田孝 (1921 ~ 90) であった。松山市出身の浅田は東京大学工学部建築学科を卒業後、丹下らと多くの戦災復興に取り組んでいた。

2) 建築家による実践と都市計画との協働へ

浅田はまず、都市計画と建築との統一を目指し、建築家には社会における都市計画の具体化を、都市計画家には建築家への働きかけを訴えた。

3) デザイン領域の確立へ

1960年に行われた世界デザイン会議事務局長を引き受けた浅田は、デザイン分野の定着を目指した。新聞上で「生活空間の総合的な構成を問題とする」環境デザインの意義を訴えると共に、デザイナーの横断的な組織づくりを行った。この中からメタポリズムグループは生まれ、都市への様々な提案を行った。

4) 都市計画の実現手法の模索 (61 ~ 65)

1961年環境開発センターを設立した浅田は、静的なマスタープランではなく、動的な都市を捉え、変化に対応しながら計画していくマスタープログラムと、サブシステムを植え付けることによって全体のシステムへと成長していくようなジェネレイティング・システムを提唱する。またアメリカでの都市再開発を参考にし、計画を実行するための強力なプロデューサーと計画組織内の都市設計組織の確立を説いた。さらに計画の具体化と市民からのフィードバックを行い、全体のプログラムをコントロールしていく自治体の役割を説いた。その後、「横浜の新しい都市づくり」の中でこれらの理念は具体化される。

5) 都市環境の創造へ (65 ~)

その後、都市再開発法、人工土地の開発をはじめ、各自治体での計画策定や、より広い視点での都市計画の実践を行っていった。

2 - 3 職能の確立へ向けた動き (1958 ~ 1965)

1) 建築家による一連の活動

世界デザイン会議前後、建築家による壮大な都市像の提案がなされる。その後、建築文化 (1961) では「理論と絵そらごとの段階から完全に脱却した」として特集「都市のデザイン」が組まれた。そもそものイデオロギーの欠如、将来像を描いていくはずの都市計画の解体の傾向

が指摘され、都市空間を組み立てていくための実践的な方法論が探られた。63年の『日本の都市空間』では、磯崎が都市デザインを4段階に分類し、現段階はシンボル操作の論理のもとに組み立てて、再び実体へと還元する象徴的段階であるとした。

2) 都市計画のデザインの側面

森村 (1964) は「規制では「悪いもの」を除去するのが精一杯で、「良いもの」を創造することはなかなかむずかしい」として法的都市計画図を Physical Development Plan へと置き換えていく能力をアーバンデザインの職能とした。土田 (1968) は、「今の都市空間計画概念には空間を語る力がほとんどない」として都市デザイン概念への期待を表した。

3) 都市工学科の設立

1962年東京大学に都市工学科 (都市計画講座、都市設計講座) が設けられた。職能の確立へ向けた大きな一歩であった。都市再開発計画、開発基本計画、観光計画の立案の中で、将来像の提示や「働きかけ」を行い、アーバンデザインの模索を続けた。しかし、意思決定のプロセスに関与することは難しく、プロポーザル・プランが主であった。67年に発刊された、都市計画、都市設計両研究室の学生らによる研究誌「UR」では、「アーバンデザインとも呼ぶことのできる仕事の領域の周辺」を扱っているとして「Kevin Lynch」の一連の著作が特集された。Lynch や P.Thiel らによる都市の認識、記述化の手法、Bacon のイメージの提示など、アメリカ Urban Design 手法の中での模索も行われた。しかし、実践の中でこそ生かされるそれらの手法は、必ずしも本来的、効果的に用いられなかった。

4) 職能を巡る議論

建築雑誌では1963年、特集「計画者」が生まれ、植田は行政機関のプランナーと建築物との間の計画者段階が抜けているとして、体制の確立を唱える一方で、大江は建築家と計画者を対立するものと述べた。

65年、建築雑誌では特集「都市設計」が生まれ、座談会「都市設計の諸問題」では、建築家の哲学として、建築の拡大として、戦略として等の都市設計像が交錯した。

5) Urban Design 学科への留学

50 ~ 60年代、Harvard 大学には、槇、波多江、穂積、長島、加藤、岩崎らが、Pennsylvania 大学には蓑原が、Princeton 大学には六鹿が留学し、Urban Design に触れる。彼らは萌芽期は翻訳・紹介等文献を通じて、70年代には実践を通じて我が国都市デザインを牽引していく。

2 - 4 都市設計の実践と模索 (1965 ~ 1970)

1) 現実のプロジェクト、組織での実践と模索

アメリカ Urban Design が既成市街地の都市更新を中

表1 浅田孝の主な著作、略歴

年	著作	略歴、著作内容
1921		愛媛県松山市生まれ
1943		東京大学工学部建築学科卒業
1945		丹下・大谷らとともに戦災復興計画の立案、設計などを行う
1950	『建築家とモラル』建築雑誌	芸術を作る作家ではなく、本質的な部分に対する深い理解に基づく「創造者」としての建築家像を描く
1957	『明日の都市像を目指して』新建築	都市計画は建築的な実践であり、建築家はそれに対する働きかけを行うべきと主張
1958	『都市を構成する建築の高さ、容積、形態の問題』建築雑誌	個々の建築から、それを総合的にコントロールする都市計画へと関心の中心が移り、従来の表面的な美しさを越えた、都市計画の究極の姿としての都市設計の重要性を説く。
1958	『都市再開発をめぐる』建築文化	建築の社会性は大衆の中に投げ入れられて獲得されるべきであり、現実と断絶した建築の創造理論を批判。
1959	『デザインは明日の生活を創る』朝日新聞	生活空間の総合的な構成を問題とする「環境デザイン」分野の重要性を訴える。
1960		世界デザイン会議事務局長
1960	『日本の都市美の新しい展開へ』都市問題	従来の都市美を越えた、生活環境の総合的な課題としての都市美、都市建設が必要である。
1960	『原子力都市建設の問題点』都市問題	都市建設の実践的な手法としての「マスター＝プログラム」の提唱と、生活環境の改善の実行の必要性
		環境開発センター設立
1962	『日本の都市と都市環境』経済評論	建築家の都市建設への参加には、人間の発展といった新しい価値基準が建築創造の中ですえられることが必要。
1964	『都市の開発とヒューマンリニューアル』都市問題	自治体によるコントロールのための方法論、都市設計組織の確立の必要性
		横浜の都市づくりの計画策定などに携わる
1967	『有効な都市計画の前進のために』建築雑誌	マスタープログラム、システムによるプログラムの必要性
1968	『環境開発論』	浅田自身の都市に関する著作をまとめる
1990		逝去

心としていたのに対して、我が国での実践の場は50年代後半から始まった大規模ニュータウンの計画が主であった。しかし、そこでは外部のデザイナーが果たす役割は小さなものに留まった。藤本(1968)は、実現化への偏向のために都市設計の価値が認識されていない現状を指摘し、プロセスと組織体制の確立を訴えた。

2) 都市設計の検討と課題の把握

多くの課題を解決するべく登場した都市設計ではあったが、実現した空間は理想とは程遠く、そして都市設計自体のあり方にも検討が加えられていく。田中(1969)は機能性、形態、実現性に偏ったアーバンデザインを批判し、「対象の中に積極的なものにものをかを発見し、それを論理的に位置づけようとする」本来の姿勢を説明した。

1969年、建築学会によるシンポジウム「都市の設計 都市設計領域の必要性和問題点」では、遅まきながら我が国の都市設計に携わる専門家が集まり、その問題点や方法について議論した。組織構成や戦略・方針など広義に捉える見方と、地区の設計としてみならず見方が存在していた。高山は総合的な計画プロセスである点を強調し、水谷はベースとなる都市計画理論の不十分さを指摘した。視覚的な問題、具体的な形にまでどう落としていくかに焦点を当てる専門家、都市計画の上に立って将来像を指し示す役割、プログラミングやコントロール手法として捉える専門家など、各々の立場によって様々な解釈がなされていた。用語として一定の定着は果たし、その必要性と課題がともに大きなものであることが認識された。萌芽期における専門家の到達点であった。

3) 各々による実践へ

東京大学都市工学科に在籍していた大村ら(1967)は「すでにあるかたちで都市設計という行為が存在し、かつその行為が結果としてリアリティを獲得していない」として、都市設計という職能確立のための課題として行為そのものに実在性をもたせること 行為の結果に実在性を持たせること 行為の結果を実現すること 職域として実現させること、を掲げ、プロとして独立する必要性があると唱えた。60年代後半、大学紛争によって、大学研究室での委託研究も減り、彼らは独立して都市計画コンサルタントを開いていく。実践の場を大学から社会へと移した。

2 - 5 小結 我が国の都市設計を巡る議論と活動

我が国の都市設計は、アメリカでの動きに刺激を受けて、都市計画の確立と同時に、ほぼその目的を共有するものとしてスタートした。しかし、官庁主導のもとで事業が進められた我が国では、機能性と量が中心的課題であり、外部の専門家が実質的に影響力を持つことは少なかった。計画の立案と実施とは切り離され、プロセス論には発展していかなかった。また行政と外部の専門家との関係では、まとめていくべき他分野の専門家も、計画へと取り込んでいくべき市民も存在せず、都市設計は一定のインパクトと単なるデザイン性以上の意味を与えられなかった。

我が国の都市設計は、実現を前提としない将来像を提示していくための計画、大規模な地区の設計、視覚的な空間の評価手法、従来の計画にデザイン要素を加えたもの、にとどまった。都市計画の批判的立場の獲得、あるべき都市計画を実現していくための技術体系としての都市設計は、十分に確立されないまま、都市デザイン萌芽期を終えることとなる。

3 . 横浜における都市デザインの萌芽

3 - 1 横浜の新しい都市づくりへ向けた動き(~ 1965)

1) 浅田と横浜都市づくりの接点

横浜の新しい都市づくりは、1963年の飛鳥田市政の誕生に際して、そのブレンであった鳴海が、自治問題研究会等で接点のあった浅田の環境開発センターに都市づくりの計画策定を依頼したことに始まる。

2) 横浜の新しい都市づくり

1964年に環境開発センターから提出された「横浜の将来計画に関する基礎調査中間報告書」では、都心部の重要性和新たなイメージ構造を創りだす都市像の必要性が謳われ、同年の「横浜の将来計画に関する基礎調査報告書」では、それを実現するための具体的な7つの事業と、それを実施していくための組織設立の提案がなされた。

1965年、「横浜市都市づくりの将来構想」として、国際文化管理都市という新たな将来像と6大事業が発表された。企画段階で市民に提示された壮大な計画は様々な

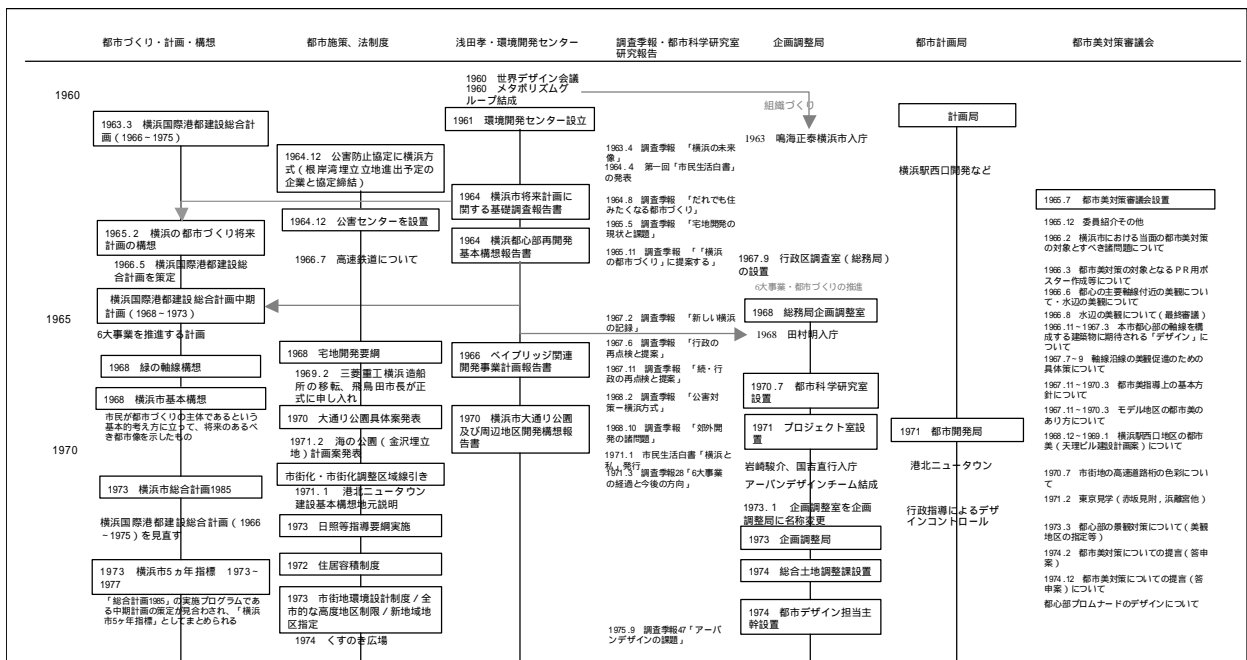


図3 横浜都市デザイン萌芽期における一連の活動

議論を呼び起こした。これらの一部はすぐには具体化されなかったが、実現に向けた調査や交渉が始められた。

3 - 2 プロジェクトの展開と組織の形成 (1965~71)

1) 都市計画と都市美の接点

骨格的事業が提案される一方で、一般市街地の都市景観を向上させていく必要性から、浅田の提案で1965年に都市美対策審議会が設置された。この中では、大通り公園や高速道路の高架の問題など、徐々に進んでいく事業について都市景観的な観点から検討がなされるとともに、美観地区、容積地区指定の検討、都市美創出のための方針や姿勢が話し合われた。

2) プロジェクトの展開

先に提案された都心部強化事業は、詳細な計画は変化しながらも、その理念は継承され、それを進めていくことで徐々に新しい動きを生み出していった。個々の計画においては、浅田、田村の人脈を通じて、榎文彦、大高正人、栄久庵憲司、栗津潔らのメタボリズムグループやHarvard出身の長島孝一も参加した。

3) 組織の変遷

1968年、6大事業の推進を目的として、企画調整室が設置され、田村明が横浜市に入る。その後、土地利用総合調整課、プロジェクト推進室、都市科学研究室などが設置され、企画調整室は拡大していく。1971年、Harvard大学でUrban Designを学んで戻ってきた岩崎駿介、早稲田大学を卒業した国吉直行らが企画調整室に入り、その後の都市デザイン室の前身である都市デザイン担当が設置され、組織内での体制が創り出された。

4) 環境への対応

当初は環境対策を中心に、宅地開発要綱(1968)や公害における横浜方式を創りだし、環境創造を行う自治体としての地位を獲得していく。

3 - 3 法制度の整備と都市デザインの萌芽 (1971~)

70年代に入り、住居容積制度(1972) 新地域地区制度の指定に合わせた全市的な高度地区指定(1973)、岩崎がアメリカでのインセンティブ手法を取り入れたと言われる市街地環境設計制度の創設(1973)によって、法的な枠組みが整えられる。都心部でガイドラインを用いて展開したデザイン指導、1974年のくすのき広場、都心プロムナード、ペア広場など、一連の都市デザインプロジェクトがスタートする。その後、商店街整備、歩行者空間や広場の整備、歴史的建造物の保全活用などへと発展していく。

3 - 4 小結 横浜における都市デザインの萌芽

浅田が唱えた、あるべき都市設計のための理論と、それを実践していく機会や人材との遭遇によって、我が国で最初の実践的な都市デザインである横浜での取り組みがスタートしていった。

4. 都市デザインを巡る一連の活動、その意義

4 - 1 近代都市計画批判としての都市デザイン

「Urban Design」「都市設計」「都市デザイン」という用語を通して行なわれたのは、都市計画に対する批判的眼差しに基づいた活動であり、そこに欠如した側面を補っていくための方法の模索であった。その過程を通して、公共が中心となるシステムが確立され、一定の定着を見るのが都市デザイン萌芽期における大きな流れであった。

その動きは必ずしも1つに収束することはなく、アメリカと日本、専門家各々の立場によって求めていたもの

は様々であったが、その取り組みは空間性、総合性、創造性の獲得であり、その実行性、プロセスの獲得と手法の創造として捉えることができる。

1) 空間性の獲得は、従来顧みられることのなかった空間自体に価値を見出し、いこうとするものであった。単なるデザイン性から、Lynchらのように市民の意識や視覚認識と結びつけたもの、地区の特性を表現したもの、公共施策を具体化したものなど、空間自体の持つ意味は変化していく。また上位からの計画プロセスの限界の指摘であり、地区スケールから積み上げていく計画の方向性を示唆した。

2) 総合性の獲得は、従来別々にされてきた対象と主体とを結びつける動きとして、周辺との調和や他の分野を取り込んでいくものであった。一方、価値判断を伴うものとして、将来像を提示していくものとしての総合性でもあった。

3) 創造性の獲得は、地区の特性、可能性を見出し、より魅力的なものを創造しようとする動きであり、規制だけでは創り出せない側面を補うものであった。

4) 実行性・プロセスの獲得は、従来のプロセス、静的な計画では実現しない現状に対し、戦略的な計画、或いは効率的なチームの編成、包括的なプロセスの開発によって、上記の目的を実現させようとするものであった。

総体としての都市デザイン萌芽期における一連の活動は「積極的・創造的都市計画」の確立に他ならなかった。

4 - 2 アメリカ及び我が国都市デザインの位相

アメリカでのUrban Designの動きに刺激を受けて我が国都市デザインはスタートし、個々の手法は参照されてきた。しかし、日本とアメリカにおける都市デザインの辿った足跡は大きく異なっていた。

Urban Designは、当初空間の秩序化を主な目的とするが、その後、空間性を拠り所としながらも、プロセスへ介入し、より広範な問題へと対応する総合的な分野へと変化を遂げた。都市計画と統合された技術体系となる。

一方、我が国では、あるべき都市計画の両側面として都市計画と都市設計が打ち出され、より広い都市デザインを志向した。しかし、アメリカでは一定の共通した都市像が存在し、プロセスを中心的問題としたのに対して、そもそも都市像が曖昧なままであり、実現の機会不足、拠って立つ基盤となる市民社会の確立も不十分であった。萌芽期において、きちんとした位置付けを得ることなく、都市デザインは都市計画とは異なる特別な、そして部分的な手法としての確立に留まった。その中で計画理論と実践の場が遭遇し、都市問題への対応と既存の計画・実行手法の変革を行った活動こそが、横浜の都市デザインであった。

一部の例を除けば、我が国都市デザインにおける空間性、総合性、創造性、実行性の獲得は依然として不十分であり、表層的な景観整備に留まるケースも多い。しかし、当初目指した都市デザインの必要性は変化しておらず、再び、単なるデザイン領域を越えて、都市デザインの有する「積極的・創造的都市計画」としての可能性を評価し、あるべき都市計画を実行していくための手法として、確立していくことが重要である。

主要参考文献

J.Barnett 著 倉田直道、倉田洋子訳 (1985) 『新しいアーバン・デザイン』集文社
浅田孝 (1968) 『環境開発論』SD選書 鹿島出版
(1992) 『Urban Design Yokohama』鹿島出版会
その他、頁数の制約により、文中で引用した文献等は省略した。